

【契約の概要調書】

<p>(契約件名)</p> <p>転倒ます型雨量計の購入 (気象測器検定試験センター)</p>
<p>契約の概要</p> <p>本件は、有線口ボット雨量観測所 (地域気象観測所) で使用している雨量計で、更新が必要な雨量計 (R T - 1 (普通式) 2 台、R T - 3 (温水式) 3 1 台) の購入を目的とする。</p> <p>【調達予定品】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 転倒ます型雨量計 R T - 1 (普通式) 2 台・ 転倒ます型雨量計 R T - 3 (温水式) 2 1 台・ 転倒ます型雨量計 R T - 3 (温水式) 下部ヒータ付 1 0 台 <p>【納入期限】</p> <p>平成 2 8 年 2 月 2 9 日 (月)</p> <p>【納入場所】</p> <p>気象測器検定試験センター</p>
<p>注意点等</p> <ul style="list-style-type: none">・ 参加方式確認書類の提出期限 平成 2 7 年 6 月 3 0 日 (火) 1 7 時まで・ 最低価格落札方式・ 電子入札対象案件・ 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先 <p>電子調達システム</p> <p>https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/</p> <p>電子調達システムヘルプデスク</p> <p>電話 0 5 7 0 - 0 1 4 - 8 8 9</p>

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します

記

1. 競争入札に付する事項

- | | |
|------------|-------------------------------------|
| (1) 件名 | 転倒ます型雨量計の購入（気象測器検定試験センター）（電子入札対象案件） |
| (2) 品名及び数量 | 規格書のとおり |
| (3) 規格 | 規格書のとおり |
| (4) 納入場所 | つくば市長峰1-2 気象測器検定試験センター |
| (5) 納入期限 | 平成28年2月29日 |

2. 競争に参加するものに必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成25・26・27年度国土交通省（全省庁統一資格）「物品の販売」及び「物品の製造」において「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 入札説明書及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

- (1) 東京都千代田区大手町1-3-4
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
03-3212-8341（内線2185）
- (2) 茨城県つくば市長峰1-2
気象測器検定試験センター業務係
029-851-4123

4. 入札説明書等の交付期間等

- (1) 交付期間 平成27年6月16日から平成27年6月29日 17時まで
- (2) 交付場所 上記3.に同じ
- (3) 交付方法 上記3.(1)電子データで交付する（電子媒体（USBメモリー、CD-R）要持参）。
上記3.(2)紙で交付する。

5. 証明書等提出期限等

- (1) 提出期限 平成27年6月30日（火） 17時
- (2) 提出書類
(A) 電子入札方式 証明書等（資格審査結果通知書等）及び確認書
(B) 紙入札方式 証明書等（資格審査結果通知書等）及び紙入札参加願

6. 入札執行日時・場所及び入札書の提出方法

- (1) 入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3.(1)まで持参すること。
- (2) 入札書の締め切り 平成27年7月8日（水） 14時
- (3) 開札日時・場所 平成27年7月9日（木） 14時 気象庁総務部613共用会議室

7. 入札保証金及び契約保証金

免除する。

8. その他

- (1) 2.に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 落札決定後、契約書を作成する。

平成27年6月16日

支出負担行為担当官代理

気象庁次長

東井芳隆